

社会調査環境の悪化とその対策

— 調査実施法と回収率向上の注意点 —

Deterioration of Social Survey Environment and the Countermeasures:
Method of Conducting Social Survey and Response Rate Improvement

村瀬 洋一

近年、プライバシー意識の高まりや単身世帯の増加など、社会調査環境の悪化が指摘されており、不在や調査拒否が増え、回収率が低下しています。特に2005年は、個人情報保護法、日銀や総務省の調査における不正回答、国勢調査のトラブルなど、調査についてのニュースが多く注目され、回収率のさらなる低下に結びついたとも言われています。日本の統計的社会調査は、正確な無作為抽出に基づくものが多く、世界的に見ても偏りが少なく質の良いデータをとってきました。しかし有権者名簿閲覧を禁止する法案が検討されるなど、今後の調査環境は厳しいものがあります。調査の現場の経験からいうと、回収率向上のためには、依頼状などで責任者の所在を明確にするとともに、調査員のやる気を喚起することが重要になります。その上で、調査不能や拒否の詳細な記録をとることによって、回収率を高めることが出来ます。学会として学術調査の信用を高める努力も必要になるでしょう。学問の発展のためには、回収率が高く質の良いデータをとる努力をしていく必要があります。

1. はじめに

立教大学の村瀬と申します。この度はわざわざ呼んでいただきありがとうございます。今回は、札幌に来るのが2回目で、去年、日本政治学会が札幌大学であったのでその時に初めて来て以来ということになります。今回は雪まつりも見られて、とても良かったです。

最初からあまり堅くてもなんですからちょっと写真などをお見せします。1年間ウィスコンシン大学マディソン校というところに行っていました。そこは湖の脇に大学があって、緑とレンガの建物等があります。マディソンの市街地には歩行者中心の町があっ

て、アメリカとしては非常に変わっているのですが、実に美しい。しかし、それは夏だけで、冬の夜はマイナス20度で、日中はマイナス10度ぐらいになります。本当はマイナス30~40度になるそうなのですが、僕が住んでいた頃は幸運で、暖冬だからマイナス20度ぐらいですみました。それ以来、毎年夏は行って、アメリカ社会学会もこの5回ぐらいは出ているのですが、とてもいいところです。郊外の住宅地は、非常に広い家でも2000万か3000万円で買えるということで、かなり地価は安いようです。こういうのは綺麗なのですが、もう少し郊外に行くと、同じような風景がずっと続きます。真っ直ぐな高速道路があ

り、これはほとんど無料で、時々有料区間があります。残りの景色は、大平原に見えますが全部トウモロコシ畑です。これは風力発電の風車がいっぱいある場所で、この緑の奥にたくさんの風車があって、このような土地もあります。

次に、韓国にも年に1回か2回行っているのですが、町中のミョンドンその他、インサドンとかいう骨董品屋やお茶屋さんが並んでいるような町があります。こういうのは日本とあまり変わりませんが、ソウルの町中では、高速道路を撤去して、昔の川を復元したという場所があります。今ではソウルっ子の自慢なのですが、反対意見もあったのに、ソウル市長が強引にやったようです。日本と違って非常に役人の権限が強く、役人社会だということのようです。この10年ぐらいは地方自治選挙もありますし、言論の自由も98年以降はあるのですが、それぐらいの歴史しかないということで、色々日本と違う面もあります。電車でソウルから1時間ぐらいくると、スーオンという町があります。日本で言えば東京から大宮ぐらよりは遠いかも知れませんが、街並みとか車とか、日本と似ているのですが、町中に城門があったりして、違う面もあります。ソウルの北のほうのミンチョル空港に行く途中で、高速道路バスで30分ぐらいくると、荒地の中に時々高層マンションが建っている風景になります。ソウルの北に40キロ行くと、国境線があって、100万の北朝鮮の軍隊がいるそうです。ソウルの北のほうはあまり開発されてなく、それでも最近は随分緊張緩和というか、北のほうの住宅地も出来ているのですが、やっぱり南よりだいぶ地価は安い。日本人と違って、とても高層住宅を好むそうです。暖房の都合とかがあるようですが、まったく考え方が違うようで、基本的に一戸建てはあまり人気がないそうです。プサンには、最近APECをやったのでそのためにわざわざ作った建物があります。海沿いにある綺

麗な建物です。僕が見ていて驚くのは、警備で立っているのが18~19才で徴兵されている、非常にあどけない顔の男の子で、緊張した顔で立っていたりします。日本だったらフリーターでも大学生でも好きに生活出来るのでしょうか、非常に厳しい現実があります。ただ、実は男は全員徴兵といっても抜け道があって、大学の教授達と話すと、「僕は3か月しか行ってない」とか「僕は6か月」とか色々なことを言い始めて、どうも上とコネがあるとどうにでもなるみたいです。非常にコネ社会ですし、有名な俳優のヨン様も軍隊に行っていないように、とても目が悪いとか、何か名目があれば行かなくて済むといわれているのですが、どうも本当の理由は要するに上とコネがあるかどうかということみたいです。随分、事情は違うみたいなのですが、ちょっと聞いただけじゃ分からないような話がいっぱいあるということです。

本日は、調査環境の話なのですが、自分が最近やっている韓国での調査の話なども少ししようと思います。そもそも何のために調査をやるのかということや、調査環境の現状など、回収率も最近は厳しいわけですが、それらの対策として何かあるのかというようなお話をしようと思います。

2. 社会学における調査研究の目的

調査の目的ですが、僕が見たところ社会学というのはだいたい大きく2つに分かれていると思います。1つは秩序問題です。秩序問題というのは、僕の解釈では、要するに人間の協力的行動や連帯というものがどのように出てくるのかという研究だと思います。社会学の根本は秩序問題だとかいう学者もいますが、要するに、社会参加行動とかボランティアとかNPOとか、そういう研究をする人がいます。僕は師匠の手伝いでごみ問題の調査を最近もやっているのですが、犯罪とか秩序の問題は、社会における非常に重要な問題で、

それが社会学の1つのテーマであると言えます。ただ日本の場合、犯罪がそんなに大きな問題ではありませんでしたし、国の分裂とか国の統合というのも、特に日本人は意識していないわけですから、あまりこういう研究は主流ではなかったかなという気がします。僕自身は東北大の大学院を出て、半年ほど大阪大で研究員をやってから、立教に運良く就職したのですが、今でも、僕の師匠が東北大の海野道郎とか原純輔なので、環境問題が好きな先生もいて、最近もごみ問題調査などをやっています。その調査は、要するにごみ問題でリサイクルや協力的行動をする人としらない人がいるので、それは何故かという、突き詰めればそういう研究になります。社会的ジレンマ研究とか、あるいはボランティアやNPOの研究も、要するに、協力的行動をする人としらない人についての研究です。どうすれば協力的行動が発生するのかというのが、社会学の大きなテーマであるわけです。

もう1つは、これとはまた、まったく違うエリアで社会構造の解明というのがあります。僕なんかは政治社会学が専門というか本当はそういうことをやりたいんですが、昔から村の上下関係とか権力構造の研究などがありますし、政治的決定の研究などがあります。例えば、日本では村の有力者がいて、明治時代に有力者というのは議員になった人もいれば、庄屋様なんかで特定郵便局長をやった人もいるし、造り酒屋とかをやった人もいるわけですが、今でもそういうネットワークとか集票システムというのが生きていて、だいぶ国民の批判を浴びて、特定郵便局長のような世襲の公務員みたいな制度が批判されていますが、まだちゃんと存続しているわけです。日本とはそういう意志決定システムのもとで動いてきた社会なわけですが、そういう政治的決定がどうされているかとか、そのような中での権威主義的な価値観とか態度の研究に僕自身は興味があります。SSM(社会階層と

社会移動に関する全国調査)のような格差拡大とか不平等の調査においても、特に専門職は閉鎖的であるという、これは親子同じ職業が多いという意味ですが、そのような研究がたくさん社会学にあります。どのように職業を選ぶかとか、どうして教育機会に格差があるのかという研究は、協力的行動とか秩序とかとはあまり関係がないわけです。文化比較とか、家族や農村の風習を記述するような家族社会学や農村社会学も、秩序問題とは違うエリアだと思います。

僕の解釈では社会学における社会調査というのは、大きく以上のような2つの目的のために研究をやっていると思います。それとはまったく別に、社会からデータをとらないで理論研究だけをやるような社会学もあるのですが、本当は理論と調査がつながるべきなのではと思うのですが、なかなか、実際つながる研究というのは少ないと思います。

3. 調査データから見る日韓比較

今後、社会学者がどんな調査をすべきかということで述べますと、出来れば国際比較とか、全国調査が出来ればいいのですが、僕も少し予算がある時は韓国で調査をしていたのですが、これがそう簡単に出来るものではありません。その他、出来れば地域比較、つまり2か所以上の地域で調査すれば質的調査でもそれなりに面白い結果というのがいっぱい出るわけです。1か所だけで数名からインタビューしただけだと、どうしても限界があるのですが、ひと工夫すれば、たとえ質的調査だって10人の研究者がチームを組んで、各自20人ずつインタビューをするとかすれば相当なデータが集まるわけですから、本当は出来ることはいっぱいあるのです。しかしそこまでの研究というのもあまりありません。

最近、韓国で友達が協力してくれたので、ネットワークと政治意識の調査をやったり、日本では、ごみ問題調査を2005年の秋ぐらい

にやったりしました。ごみ問題の調査は、師匠が科研費をとったからやっているのですが、名古屋と仙台と水俣で各 1000 サンプルとって 3000 サンプルぐらいの調査です。中央調査社に全部委託したので、実査はがんばって学生がやったというのではないのですが、率直に言って回収率は厳しい結果です。あと時々郵送で不平等に関する意識や、政策への意識等の調査をしたり、社会調査士関連でいうと、調査実習について先生方対象の調査も協力したりしています。あと、昔の SSM などその他のデータの分析なんかをやっています。僕は今は SSM のメンバーじゃないので、SSM の現状がどうなっているかは、よくは知らないのですが、回収率が厳しいらしいという話は聞いています。

冒頭の韓国の話も面白いのですが、あれは僕の印象批評に過ぎないというか、どこまで正しいかよく分からない話なわけです。けれども調査をすると、実態がわかってきます。予算があった 2003 年の秋に、ソウルで、サンプル 1600 で回収 1000 ぐらいの調査をやった、デグで 2004 年の秋に同様にやっています。その前には、東京と仙台で、仙台の方は近くの農村部でやったような調査もありまして、それぞれ 1500 サンプル程やっています。

これらの調査では「議員とのお付き合いがありますか」というような質問をしたのですが、「かなり付き合いがある」と答える人は東京とか仙台ではまあ 2%~3% ですが、「少しは付き合いがある」まで入れると、1割から 2割の人が「付き合いがある」と答えるわけです。ところが韓国では、韓国人は人間関係が濃いか、深く付き合うのではないかといいますが、議員と付き合いがある人は日本よりかなり少なく、「少しは付き合いがある」を入れてもとても 1割にも満たないし、「付き合いがないし会うことも難しい」という人がだいたい 8割ぐらいいますので、日本人と比べると議員との付き合いなんか非常に少ないと

いうことになります。韓国人は人間関係が濃いいし付き合いが多いというのは 1つの偏見に過ぎなくて、ちゃんと調査をやれば実態が分かるわけです。

町内会役員との関係的資源ということも調査しています。これも日本だとそれなりに付き合いがある人がいるのですが、ソウルやデグだと、それより小さめです。日本はやっぱり東京と農村部だと、農村部のほうの付き合いが多くて、「かなり付き合いがある」という人が農村部だと 15%で、少しはというのを入ると 5割近くは付き合いがあり、日本は都市と農村部で非常に格差があって、人間関係とか価値観が違うということが分かります。ソウルとデグはそんなに差はないし、デグというのは韓国第 3 の都市で結構大きい町なのですが、昔の軍事政権の拠点だった街で、とても保守的な場所と言われますが、町内会役員との付き合いなんかを見ても、それほどの付き合いはないということが分かります。

また、公平感をみると、日本と韓国でそれほど差はなく、だいたい今の社会を公平だと答える人は日本も韓国も少ないのですが、それでも東京の男性だけを見ても、3割ぐらいが今の社会は「公平だ」と答えていて、「だいたい公平だ」を合わせると、かなりの程度いるわけです。しかし、韓国人はそれより少なくなります。「すべての人が同程度の収入を得るような社会が望ましい」という質問文への回答ですと、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」合わせて、東京だとこの質問に肯定的に答える人は 25%ぐらいで、農村部だと「平等がいい」という人が多くて 4割を超えるわけです。ところが韓国人はかなり平等志向が強くて、昔の日本人に価値観が似ているかもしれませんが、「すべての人が同程度の収入を得るような社会が望ましい」という答に、半分近くが「そう思う」と答えたりしています。

一番違ったのは、「権威のある人には敬意を

払うべきである」という問いです。韓国人は上下関係がきついのですが、ソウルとデグではほぼ半数の人が「そう思う」と答えています。ところが、日本ではどの地域でも、2割以下の人が肯定であって、随分価値観が違うわけです。

これなんかは韓国と日本で相当基本的な態度や価値観が違うという例です。ある程度大規模な調査をすれば、どれくらい違うのかというのが実態で分かるのですが、いい加減な議論だと日本も韓国も儒教文化圏で、同じような上下関係があるとか言うのですが、実際にはかなり違うということになります。

4. 回収率の重要性

良い調査とは何かというと、基本的には、母集団定義可能ということが大事です。高回収率というのは当然大事なわけですが、その他、多水準の質問が必要です。表面的な意識もあるのですが、95年のSSMは、価値観とか態度とか、もっと深い深層心理や人格に近いような、普段意識しないような項目も、権威主義的態度などの項目であったので、非常に分析しやすくなっています。その他に関していえば、日本の場合新住民とか転勤族という人と、そうでない人で随分違いますから、居住年数とか居住形態とか、先程のお付き合いとか、そういう問いが入っていれば何かと分析しやすいのですが、JGSS(日本版総合的調査)等だと、どうしても表面的な意識の問いだけで終わっている感じで、分析してもやりにくいということもあると思います。また、基本的には調査メンバーが多様である必要もあります。良い組織を作らないといけないのですが、内輪のメンバーで終わってしまうようなこともしばしばあるわけです。

回収率が低い場合は、低階層、低学歴が欠けてしまうということが多いです。下町は暖かい雰囲気なので、低学歴の人からたくさんとれるというようなことは、現実的にはあり

得なくて、どうしても長時間労働の人とか、木造賃貸アパートが並んでいるような地域だと、東京でも回収率としては厳しいというのが、僕の経験上では言えます。回収率が昔は全国調査で7割取れば合格と言っていたわけですが、最近は6割取れるかどうかという感じですが、6割でも中を見てみると、都市部では50%もとっていないとか、農村部では8割とかというのが本当のところ、多くの調査データはそうなっています。それでは代表性に問題があるし、歪みがあるデータなわけですが、なかなか理想的にはいきません。

回収率が低くても補正すればいいじゃないか、若い人が欠けているならちょっと多めにとるとか、そういう意見を言う人もいるのですが、年齢や人種というのはある程度分かるんですけども、心理的にどう考えているかというのは分かりません。だいたい活発な人は答えてくれますがそうでない人は答えないとかいうこともあるから、心理要因を含めてちゃんと補正するというのは難しい。基本は回収率を上げて、ちゃんとしたデータを取ることだと思います。

調査というのは、本当は目標母集団というのがあって、社会学者は社会全体とか人類全体の研究をしたいのしょうけれども、そういうデータをとれることはめったになくて、だいたいどこかの市だとかどこかの町の有権者なんかを母集団にして、ラージNが23万人あったとしても、計画標本スモールnでは2000とか1500とればいいところです。1000であっても無作為抽出でちゃんととっていれば、だいたい全員に調査したのと同じ結果が得られますから、問題ないのですが、現実的には回収率が低いと、何らかの歪みがあるわけですし、元々のサンプルを代表していると言えなくなります。回収率が少なければ得られるのは1200人あったとしても、その中で男が600人いて、若い男が少なめで200人しかいなかったとか、データというのはだ

いたいそういう感じになってしまいます。理想的な完全に歪みのないデータというのは無いのですけれども、回収率が低いと分析を始める以前に問題が起こるということになると思います。

5. 調査の信用の低下

調査環境の現状ですが、皆さんご存知でしょうが、個人情報保護法が出来たとか、日銀が委託した調査会社がインチキをし、「私は答えてないのになんでお礼状が来るんですか」と日銀に問い合わせがあったということが、幾つかニュースにもなりました。2005年には国勢調査がありましたけれど、これも拒否が多いとか、途中で調査票を捨てちゃった人がいるとか、随分ニュースになりました。中央調査社の人とごみ調査の時に喋ったら、国勢調査のニュースが一番打撃が大きく、個人情報保護法なんていうのはたくさんあるニュースの内の1つにすぎないが、国勢調査だと最近自分も答えたし、非常に身近な問題と感じてしまって、あれで調査への信頼がガタッと落ちたというようなことがあるのではないかと書いていましたが、そうなのかもしれません。

住民基本台帳や有権者名簿は、今でも法律上、学術研究の閲覧を制限する根拠はないのですが、各自治体の運用などによって、閲覧がやや難しくなっていると聞きます。僕が今まで学術目的で申請書をちゃんと出して、それで断られたことは全くないのですが、年々手続きとか面倒になってはいて、最低でも、学部長の公印ぐらいは必要になってきています。今閲覧制限の法案を作っているようで、審議会で、もう有権者名簿は基本的に見せない、学術調査であっても見せないと決めたという、そういう法案の「案」を作ったということです。それがいつ国会に出るのかはちょっと分からないのですが、選挙に関する調査のみが閲覧可能だという法案だそうで

す。要するにコネがある政治学者だけは見られるということで、それも感心しません。住民基本台帳は、一応学術目的ならば今後も見せるということなのですから、今後の法律がどうなるかよく分かりません。

回収率は、昔大学が調査をやって、そんなにひどい結果になることは、真面目にやっていたらあまりなかったのですが、最近是非常に厳しくて、JGSS調査でも全国で5割強という程度の回収率だという話です。低下するのには、僕が見たところ、大きく2つの要因があって、1つは不在増加です。単身者が増えていますし、いわゆる新住民とか転勤族とかいう人も多く、最近スーパーも僕の近所だと深夜1時まで開いているというのが普通にありますし、24時間営業のお店も多いですから、夜間労働とか休日出勤も増えています。大学の社会調査はだいたい金・土・日の3日間学生を働かせて、1学生が20人の担当で、50人学生がいれば1000人とれるわけで、1000サンプルですとそういう感じでやるわけですから、昔はそれで6割～7割とれたのですが、今は5割もとれないと500にも満たないというデータになるわけですが、不在の増加というのはなかなか厳しいのですが、ただ、立教で調査をやっても日曜の夜8時とかに行けば結構会えるので、本当はがんばればとれる部分もあります。

もう1つの要因は拒否の増加で、これはかなり厳しい問題です。学生をどう訓練しても、上手く説得してとってくる学生というのはそんなにはいませんし、たまに非常に有能な学生がいて、なんか喋っていて仲良くなって最初は拒否だったのに結局とりましたという素晴らしい学生もいるのですが、そこまで訓練するのは非常に難しい。拒否の増加というのは、プライバシー意識の高まりということもあるし、ここ数年のオレオレ詐欺や振り込め詐欺の影響も非常に強かったのですが、とにかく見知らない人が、自宅に来て、大学から

だと言っても信用してもらえない。「本当に大学なのか」とかまず疑われる。立教で調査をやっても、立教の大代表とか色んなところに電話してきて、「本当にこういう先生はいるのか」とか、そういう確かめるための電話が何十以上は来るので、とても大変です。大学の権威や信用も低下しているのかもしれませんが、それはちゃんとしたデータがないのでよく分からないですけれども、先程の調査結果を見ても、日本人はあまり権威主義じゃないので、「大学です」といって、「言うことを聞きなさい」と言っても、絶対そんなことは上手くはいかないわけです。イギリスとか韓国とかでは大学の調査だと言うと、本当に協力してくれるそうなのですが、日本だと到底そうはいきません。拒否の増加は、心理要因もあって、そもそも信用してないとか、プライバシー意識とかいう問題もあるのですが、悪徳商法とか、そういうニュースとの接触経験みたいな、そういう要因もあるのだと思います。東京の住宅地だと、非常に空き巣が多いとか、地域の話題になっているというようなところがありますので、なかなか、嫌な経験があると、大学の調査だといっても協力は難しくなっていると思います。

現実には不在と拒否の中間みたいなのがあって、調査に行くとともにかく居留守が多いのです。明らかに中にいるのですけれど、学生が呼び鈴を押しても出てこないとか、そういうことも実際にはあります。そういうお宅はちゃんと記録しておいて、厳密な拒否ではないので、後で郵送とかで頼み込めばとれることもあります。どこまでの拒否なのかちゃんと記録しておくというのは1つのコツなのですが、現実には不在とも拒否とも言えないような調査不能もたくさんあります。

それでは、これに対策があるのかということになりますが、僕の知り合いの社会学者と喋っても、「もう村瀬さん、どうしようもないよ」、「これはもう調査なんかあきらめるしか

ないよ」というような意見の人もたくさんいます。それはどうかなと思うのですが、僕が見たところ、回収率対策というのは、大きく2つあると思います。1つは、学会全体として取り組むことが色々あると思うのですが、調査への信頼向上と、学術調査がどれほど重要なものかというのをもう少し自信をもって宣伝しなければいけないと思うのです。しかし、日本社会学会が何か調査のために取り組んだということは、これまではほとんど無いわけで、社会調査士なんかは珍しい例ですから、今後出来ることもあるのでしょうか、これまでは回収率のために十分に努力したとかいうわけではないと思います。もう1つは調査現場での工夫で、僕も運良く様々な調査に参加しましたが、それはたまたま僕の師匠達がやる気があったということと、僕の周りの環境に恵まれたというようなこともあったと思うのですが、調査経験がある程度豊富になれば、どうやって学生を動かして回収率を上げればいいのか分かってきます。だいたい全然経験がない学者が調査会社に委託しても、それは調査会社になめられるだけで、いい結果になるわけがないのですが、現実には調査をがんばる社会学者というのは多くはないというのが現状だと思います。

調査への信用を高めるには、どうすればよいかということですが、学会から一般に言えることもあると思うんですけども、やるとすれば何か依頼状みたいなものをちゃんと学会で書式を決めて、不審な点があったら学会に問い合わせしてくれとか、それぐらいやってもいいと思うのですが、なかなかできません。あんまり学会がコントロールしすぎるのも良くないでしょうが、やろうと思えば、学会のホームページに学術調査の情報を載せるとか、出来ることはたくさんあると思います。ただアメリカなんかだと、結構プライバシーに関するルールとかも厳しくて、学者が個人的に調査をするというのは、治安の問題もあ

りますが難しくなっています。日本でも学会があまりに厳しく管理するとまずいということはあると思います。

6. 回収率向上のための調査現場での工夫

調査現場で、依頼状をどう作るかで、回収率が随分違うといわれていて、角印を押してクリーム色の紙で公式文書のようにするとか、意外と古い形式のほうが信用されるみたいで、一昨年東京でちょっと調査やった時に、割とカジュアルな文章にしたら、「なんでこんなにいい加減な依頼状なんだ」とか、もう本当に何十件も苦情の電話がきました。「学生がなんで我が家に来るんだ」とか、「本当に大学なのか」とか。ホームページで大学の研究室を調べて先生の名前も調べたとか、そういう人もいっぱいいて、昔とは随分違います。とにかく振り込め詐欺が全部悪いのかもしれませんが、本当に大学なのかという問い合わせがたくさん来ます。依頼状にハンコも押してないのはけしからんとか、調査主体の研究室とか、教授のことをちゃんと明示してないとか、色々言われます。以前に携帯電話だけ書いたらすごい苦情の電話が来たこともあるのですが、やはり研究室の電話をちゃんと書いて、担当者名も書けとか、実際「担当村瀬」とか書いておいたほうが向こうも安心するということもあるみたいです。あと、なんで自分が選ばれたのかということも、あんまり詳しく書いてない依頼状も結構あるという指摘もあります。あんまり長々としたくどい依頼状を書いても読んでもらえないし、どうやって作ればいいのか難しいところですが、依頼状に関して、何点か工夫すべき点というのはあるし、これでちょっとでも回収率が上がれば非常にいいわけですけども、そういう基本的な所から出来てない調査もたくさんあると思います。

回収率向上のために一番大事なのは、調査

員のやる気です。適切に調査員説明会をやっ
て、手引書というか調査員マニュアルみたいなものをちゃんと作るというのはとても大事です。昔東北大で学生を集めてごみ問題の調査を行った時は、学問的には珍しい調査ですし、がんばってやってくれと言うと、真面目に夜遅くまで3日間回ってくれたような学生もいて、非常に良かったこともあります。最近
は調査会社にお任せすることが多いので、説明会だけは出るようにしています。先日のごみ調査も中央調査社の名古屋支店まで行って、説明会に何人かの教員も出て説明したのですが、ベテランのおばさん調査員という感じの人が多いです。経験をもとに、非常に自己流の調査をするので、とても困るのですが、ちゃんと手順を説明して上手くやればやる気を出してくれることもあります。このやる気の問題が一番大事なのですが、これは特にマニュアルがあるわけじゃなく、いかに上手くこっちが説明して、向こうに理解してもらいかだと思います。

このような依頼状の書き方や手引書の作り方は、調査法のテキスト見てもまずほとんど書いてないし、やる気がある人がいてもどうすればいいか分からない。だいたい職人技とか、今までの経験でやるだけという感じで、調査法のテキストも困ったものだなと思っています。『社会調査演習』という海野・原が書いたような本だと、調査員の手引き書のサンプルが載っていたり、調査票の見本が載っていたりとよく出来ているのもたまにあるのですが、そういうものは少なく、なかなかひどいテキストが多いです。

また、調査期間を工夫して回収率を上げるという方法もあります。年度末と決算期は避けるとか基本的なことあるのですが、昔は金・土・日やれば結構とれたのですが、今は金・土・日回っても3日間全くいないというようなお宅もあるし、僕なんか男の一人暮らしですから、日曜の夜8時でも家にいるかど

うかわからないこともあります。実際不在が多いので、どんなに調査員ががんばっても難しい。東京なんかで夜遅くまで学生に担当地区を回ってこいと言えるかというと、治安の問題もあるし、苦情言ってくる親もいて、非常に調査の実施は難しい部分もあります。でもやっている調査員の配置なんか、要するに賃貸アパートが多くて、単身者が多い地区は厳しいということは分かっているので、特に土・日の夜とか、院生なんかを応援に行かせるとか、工夫出来ることは幾つかあると思います。こういうちょっとした工夫で回収率が上がることもあります。ただ基本は人を増やして調査期間を長くしないと、回収率は上がらないのですが、それはお金がかかるわけです。人件費というのが一番、今の日本の社会調査では大きいですから、現実には厳しい所です。あまりだらだら調査期間を長くとっても、それはそれで問題が起きます。調査会社に依頼した時は、2週間調査期間として下さいと言ったら、最後の数日しか行かないような調査員の人もいて、それはそれで難しいし、ちゃんと指示をしなきゃいけないわけです。ただ現場で工夫出来ることは幾つかあると思います。

JGSSは留め置きと面接調査を併用したそうですが、その結果回収率は良くありませんでした。今回SSMはそれを真似したということなのですが、低回収率にならなければよいなと思います。低回収率データだと、低階層の人達がごっそり欠けていますので、社会の分析としては良くありません。大事なことは、拒否の内訳というのをちゃんと調査時に記録しておくということです。これは拒否されましたダメですと調査員が言っても、よくよく聞くと家族に会って「あの人が帰って来ないから無理よ」と言われて、実際に本人に会ってないというのもある。これ拒否じゃなくて不在じゃないの」と言っていると、「でもまあお母さんみたいな人に拒否されたのは確かなん

ですけど」とか、そういう拒否もいっぱいあります。こういうのは後でまた来週行けば会えるとか、あるいは郵送でもう1回アタックするとかも出来ますので、ちゃんと記録しておけば何かできることもあります。記録しておけば、逆に、強烈的な拒否の所に、しつこくお願いするのは難しいので、避けることもできます。ただ、回収率を上げるには拒否された人を説得するというのも本当は非常に大事で、軽く拒否されてあきらめていたら回収率は絶対上がらないのですが、拒否の内容をちゃんと記録しておけば、回収率が上がる可能性というのは結構あります。中央調査社にごみ調査を委託した時も、不在なのか拒否なのかと書いてもらったんですが、どうも後でよくよく聞いてみると、一応記録はちゃんとあるのですが、どういう拒否なのかよく分からなくて、この拒否にもう1回郵送で送れませんかと言うと、「いやあ、厳しい拒否かもしれないし、怒られると困るし、難しい」とか言って、全然ダメなこともあります。あれは失敗だったなと思ったのですが、調査時の状況を、ちゃんと記録しておくというのはとても大事です。居留守に郵送するなど出来るわけですし、学生が行って会えなくても郵送だと協力してくれる人もいますし、泣き落としに近いような、本当に回収率が低くて困っていますという手紙を付けて送ったら、結構返してくれたりします。郵送だと、低姿勢で丁寧なお願いを付けて送れば、それなりに返ってくるということもあります。

基本的には大都市部の低回収率が問題です。オートロックマンションが多いし、そもそもまったく会えないとか、居留守か不在かも分からないというようなお宅もいるわけです。この秋にやったごみ調査も仙台と水俣は割ととれたのですが、名古屋は5割もとれてなくて、非常に厳しい結果でした。調査会社の人と喋ってみると、「なんで東北大の調査なの、名古屋大ならともかく」と言われたとか、

一般に名古屋で名古屋大効果というのは相当あるみたいで、各地の大学が協力してくれば結構とれることもあるのです。しかし最近では調査会社に丸投げしてしまうような調査が多くなっています。95年のSSMは、主に都市部は各地の大学がやりましたから、実は7割前後の回収率を上げていて、なかなかいい結果だったのです。2005年のSSMは東北大の周辺だけちょっと院生が訓練でやったそうですけど、あとは基本的に調査会社に雇われている調査員がやっています。たくさん調査も抱えていますし、基本的に商業調査が多いので、厳密な回収率とか代表性というのは気にしていませんから、「都市部でとれなかったけど、他でとればいいでしょ」とかですね、そういう反応で、学問的な調査での回収率の重要性というのを、調査員自体が分かってないというようなことがあると思います。各地の大学に声をかけてちゃんとやれば、回収率が上がる可能性というのは実際には結構あるというのが僕の経験上の意見です。

根本的な問題として、調査経験が豊富な人材が増えればいいのですけれども、現実には大変な調査はイヤだという人が多くて、札幌学院とか立命館の話聞いていて、非常に真面目で羨ましいのですが、ご存知の通り関東地方というのは社会調査士もあまり盛んじゃないし、面倒だからなるべく調査せずに理論だけでとか言う人もたくさんいて、それは僕がアメリカにいた時もそうなのです。アメリカは非常に競争が厳しいですから、論文の数が少ないとクビになる先生もいるし、真面目に調査をやっていたら時間も食うし、論文書く時間は減るので、論文数が減りますから、アメリカの院生などが、自分で調査に参加するとかいうことはまずないと思っていい。既存のデータがいっぱいあるので、それを分析すれば論文は書けるのですが、そんな風になると、データがとれないわけですから、社会学が発展しません。日本でも何か調査をする

人を優遇するような制度を作らないとどうしようもないと思います。根本的な問題として、短期的には特に報われないですから、真面目に調査して報われるのかということです。長期的にはやっぱり信用されるし、自分のオリジナルな論文も出やすいですから、僕は調査やっていて損したことはないと思いますが、立教でも、先生方で協力して大規模な調査をやるということは少ないです。

7. 調査法教育

調査法教育については、中井さんが話しましたので極簡単に言いますが、さっきもちょっと出ましたが、教育は考え方を教えるのが大事でスキルを身につけるといことがポイントではないと思います。なんで母集団の確定が大事かとか、どうして無作為抽出が大事なのかということが分かっているれば、卒業後、調査をやる時も、そんなに的はずれな調査をやることはないと思います。そもそも無作為抽出の重要性とか、意義が分かっていると、卒業後活躍するといっても難しいと思います。僕のゼミでは、自慢じゃありませんが非常に就職が良く、調査会社に入った人もいるし、SPSS使って分析しているような人もいるのですが、考え方が分かっているれば、いい調査が出来ると思います。単なるスキルだけだと、入社後も身につくので、特段大学教育の意義ということにならないと思います。手順を踏んでちゃんと教えて、根拠とか分析の重要性を教えればいいのですが、なかなかできません。

教育に関していえばデータの問題もあります。教員のほうにやる気があったとしても、分析実習で使えるようないいデータがあるかというところ、公開されているデータはJGSSの他、限られています。僕がJGSSのデータを使おうとしたら、調査実習で何百人かいるクラスもあるのですが、全員分の学生のハンコが必要だとか、色々お役所的なことを言われて、

びっくりしました。とにかく、自分の手持ちのデータ以外は実習で使うのも難しい状況です。

また、現場のこつを伝えるということも必要になります。たとえば、学生達は職業分類の作成法も分かってないということがあります。そもそも社会調査の教科書を見ても、職業分類と産業分類の違いの説明の解説さえもないものも多いです。また現場でのコツというのはほとんどテキストに書いてないです。僕みたいに自分の師匠が経験豊富で周囲に恵まれていれば調査も上手く出来ますが、そういう社会学者は少ないと思います。関東地方なんかで、東大とか一橋の院生と喋っても、要するに調査実習は、昔の農村でのインタビューの話とかをちょっとしているだけで、SPSSも無作為抽出も何も出てきません。早稲田や慶応もちゃんと調査士に対応しているとは言えないし、正直立教もそうです。

調査実習に関しては漁師かコックかとかいう問題があって、調査とはデータをとってくるということですが、分析というのは自分で調査しなくても出来るので、得られたデータをどう料理するのかということ。調査実習でこの2つ両方を、1年間で教えるというのは相当大変です。立教だと1年生で調査法を1年間4単位教えて、2年生でデータ実習というのが2単位必修であるのですが、それはエクセルの基礎ぐらいで終わってしまいます。2年で統計学をとる人もいるのですが、3年での調査実習4単位で、前期はSPSSなんか中心にやって、後期は実際に学生対象調査なのですが、調査の訓練をするというやり方でやっています。しかしそれだと、SPSSの基礎とか分析の一通りとかは身につくのですが、大学の外に出たという経験がないということになります。立命館の広報誌なんかは非常に立派で驚きました。学生が現地を回って、どういう反応だったか、とても興味があるのですが、多分現地に出て、いい経験になっ

たということはあると思うのですが、それ以上のことまでにはつながらないことが多い。僕なんかも昔、無理やり、学生を立教の周辺とか、立教新座キャンパスの周辺とか歩かせたことがあるのですが、とてもいい経験になったけれども、いい経験という以上のことになったかなという問題は残りました。

また質的調査だけの実習だと分析法が身につかないということがあるのですが、アメリカみたいに調査を軽視して分析重視にすると新たなデータが得られないわけですから、それはそれで問題があります。アメリカでリサーチセンター所属の人は、非常に地位が低く調査をする人よりは分析の出来る人が重視されています。アメリカ社会学でももう7割～8割が計量分析で、この5回ぐらい連続でアメリカ社会学大会は出ていますけれども、圧倒的に計量が多い。それはそれでちゃんと根拠がある話をしていて、自分の主張とか理論を言いつばなしで終わることはないので、とても立派だと思うけれども、ああいうタイプの社会学の限界というものもあると思います。

アメリカの小さい大学はリサーチセンターを持っていたりして、それは大学が調査をして新聞記事でなんとか大学リサーチセンターと出ると宣伝になるからいいということみたいですが、そういう所に委託するというのも1つの手としてあるようです。ある意味役割分業が出来ていて学問として進化しているのですが、アメリカの調査は低回収率で、補正でごまかすという感じで、そもそも日本みたいに有権者名簿から無作為抽出するとかいう世界とはまったく違いますので、どこまで信用出来るデータかと言うと、多分低階層の人がごっそり抜けているわけです。アメリカの調査結果みるとなんか4割ぐらいが専門職、管理職であったりして、こんなにアップークラスが多いのかと思うのですが、多分そもそも低階層が答えてないし、あとはアジア系や

アフリカ系は答えるのですが、ラテン系だと英語で質問しても、まったく答えないということがあり得ますから、まあアメリカの調査もある特定の層がごっそり抜けているのです。そんなことでいいのかという問題は、本当のところあります。

8. 国際比較調査の実際

ちょっとオマケで国際比較調査をどうやって出来るかというお話をします。僕は韓国で調査をやりましたが、韓国での調査は友達がいれば簡単に出来て、韓国人は本当に世話好きで、親切にやってくれる人がいまして、昔の日本みたいな感じで先生と学生のつながりも強いし、「1学科全部休講にして、1週間調査やらせるから大丈夫だよ」とか言われてですね、そんなこと出来るのかなと思ったのですが、実際ソウルで1600人対象の調査をやってくれたのです。つまり予算は僕がとった科研費で160万ぐらいしかなかったのですが、プラス学内で予算をかき集めて220万~240万ぐらいでやりました。まあ僕の自腹も結構入っているのですが、総額250万かからないで1600人対象の調査やりました。ただ日本みたいに住民基本台帳というのがまったく見られませんから、やっぱり地図上でサンプリングということになります。韓国の調査会社に任せると、大学でやる値段の倍ぐらいとられますけれども、もう本当にサンプリングがいい加減で、会える人にとるので、自営業の人とか年寄りが妙に多いデータで、信用出来ないこともあります。

国際比較調査も実際やってみれば日本とそんなに変わらないのですが、限界として色々な制度とかシステムの意味付けが異なるということがあります。例えば先程町内会役員との付き合いというのを見せましたが、韓国での町内会というのは班長とか洞長とかいうのでハンジャン、ドンジャンとかいうのですが、洞っていうのが1つの町みたいなもので、あ

れは公務員で手当をもらっているとかいうのです。非常に付き合いが少ないので接したくないのかと聞くと、むしろ「なんで日本では町内会役員と付き合いのかまったく理解出来ない」と、「付き合いがいいことがあるのか」とか言われました。韓国人は親戚とか友人とは深く付き合いけども、広く付き合いというのは嫌がるみたいです。かなり人間関係が違うのですが、そもそも町内会や組織の意味付けも異なっていて、簡単な比較は出来ません。当然調査だけでは見えない歴史や文化もあるので、日本は文武両道といいますが、韓国は中国の宮廷文化の影響もあります。だから武というのは全然いいものじゃないという感覚があります。運動するというのはおかしいし、文官は偉いが武官は偉くないという伝統があります。最近は変わったと思いますが、昔はオリンピックで走っている人を見ても、なんであんなみっともないことをするのだというのが韓国人の反応だったそうですから、かなり価値観が違うと言えるのです。ところが、戦後の韓国では一時期士官学校の男は非常に人気があって、武より文を尊ぶという話と違うじゃないかという気がするのですが、軍事政権の時代は士官学校の学生とかが、将来のエリートですからとてもモテたということなのです。じゃあ韓国も武のほうを尊ぶのかと言ったら、また最近は状況が変わったそうです。韓国も民主化されて豊かになったし、士官学校を出て、軍の偉いさんになったら田舎の基地をあちこち転勤するので、最近そういう人はまったくモテない、人気もないということ。そうはいっても貧しい家庭の男の子とかは士官学校に入れば衣食住を保障されて公務員になれますから、今でもそれなりに人気はあるそうですが、10年ぐらいでガラッと変わってしまっています。あと歌手や芸能人というのも、日本だと、そんなことはないのですが、韓国で親戚に歌手がいるとかいうのは非常に恥ずべきことだということです。要

するに宮廷に仕えている女の奴隷みたいな、そういうイメージらしいのです。こういう話はですね、よくよく喋れば分かるのですが、表面的な簡単な調査ではよく分かりません。僕が個人的に聞いたこととか、個人的感想だと、どこまでアテになるか分からないし、なかなか難しい。そういう意味で質的調査の結果というのは、信用性という部分では非常に難しい面があるわけです。僕なんか写真見せて喋っている分には、その場限りでは面白いのですが、皆さんお分かりのように、僕の個人的感想に過ぎませんから、どこまでいい話になっているか注意しなければいけない。

もっと技術的なことをいうと、日本で権威主義の項目で色々測定して、韓国で同じ項目でやっても全然結果が違うので、権威主義得点とか権威主義因子みたいなものを作るのはとても難しいです。日本で成立する因子分析も、韓国のデータじゃダメということがよくあります。質問文の翻訳の方は大変じゃないかという話もありますが、僕に関しては共同研究者がいれば別に問題はないという感じですが、ただ、国際比較調査で重要なのは、補充サンプルを入れないということです。向こうの人の理解があればいいのですが、調査を分かってない人だと、例えば村瀬さんのために頑張ってかき集めようという感じで、「最初800しか集まらなかったから、学生に命令して更に200ぐらい無理やり集めて1000にしたよ」とか、言われちゃうこともあって、それは無作為抽出にならないので、適当にかき集めるサンプルは困るのですが、そこをかなり厳密に指示しておかないといけません。正直ソウルでの調査は非常にいいデータが取れたのですが、補充サンプルもないし、それで1000位とったのですが、デグでやった時は、友達の友達がやったというか友達がデグの大学の人と協力してやってくれたのですが、最後はかき集める結果になった部分があるみたいで、そんなことしなくて良かったのにと

思ったのですが、ちょっと無作為抽出からはずれちゃった部分が正直多少あります。がんばってただかき集めるっていうのは良くないと思います。

丸付け型の調査は国際比較調査でもほぼ問題ないのです。しかし社会学では、職業は厳密に自由回答で聞くのですが、これを銀行とか自営とだけ書いてあると、まったく本人の職業は不明になります。これは調査員への指導をもっと徹底するべきだったのですが、従業員で何をやっているのかということ、本人が銀行でガードマンをやっているのかコンピューターの操作なのか窓口なのか、ちゃんと聞かないと分からないのです。特に自営だと、多分ちょっとした売店とかが多いのですが、ちゃんとした答えになってない回答が結構多くて、とても困りました。

これは調査会社への委託を国内でやる時もまったく同じで、補充サンプルのことで、職業の問いについては、調査員に厳しく言っておかないと、中央調査社なんか真面目だっというんですけど、それでもやっぱり調査員によっては適当にかき集めて、自分の家の近所のとりやすい所とかいう人も実はいます。それで日銀の不正調査の話も問題になったわけですが、日本で調査会社に頼んだ時も、同様です。低回収率だからといって補充サンプルを入れちゃうというのは問題ですし、こっちが補充チェック出来ないというのが一番問題で、調査員説明会とかお礼状の発送はこちらがやりますと言うと、調査員も緊張感があるので、こっちがお礼状を発送して、なんで答えてないのに来たのだからと問い合わせが来るとまずいですから、調査員も割と真面目にやってくれます。お礼状の発送はこっちでやりますよと言うのが、調査会社に委託する時の1つのコツです。

結局のところ社会学というのはある程度大規模データをとるのが重要で、工夫出来ることは多いと思うのですが、最近色々な学者と

喋ってても、「もう調査の時代じゃないから、実験でもやれば」とか、「数理モデルかシミュレーションでやればどうだ」とか、「質的調査のほうが面白いよ」とかそういう意見もあります。質的調査が面白いのは僕も認めるし、そういう調査を否定はしないのですが、ただ、数人に話を聞いただけで、分析法も何もないという方法だけでいいのかというと、社会の中のごく一部しか調査していない。それで得られる物も多々あるのですが、それだけじゃダメだと思います。色んな調査方法を目的別に使い分けるのが大事です。

数理社会学会なんか僕も行きますけど、理論だけの研究も多くて、実証とつながることというのが少なくなっています。社会というのは非常に複雑で巨大で、今の人間の持っている理論で説明出来るような部分は、そんなにはないということのせいかもしれません。しかし実証が少なくは学問は発展しない。

調査環境は厳しいのですが、今までの経験

で言うと、まだまだ工夫出来ることはたくさんあります。調査をあきらめて実験とか他の方法に走ろうとかですね、そういう風に言っているのはダメだと思います。回収率が低くても、分析して感じを見ることは出来るじゃないかとか言う人がいるのですが、政治学者と喋っていてもそんな風に言われることがあるんですが、回収率が低いデータというのは、大都市部の低学歴者が多い地区のデータが少ないので、例えば、公明党支持者が多い地区のデータは少ない。ところが今の政治状況だと公明党は与党です。公明党の意見で多少政策が左右されるようなことがあるわけですから、そういうデータがごっそり欠けていいのかというと、僕は良くないと思います。がんばって回収率のいいデータを取るのが基本で、そういう努力をしていかないと、学問は発展しないのではないかというのが僕の結論ということになります。